

水産経済新聞

THE SUISAN - KEIZAI

2013年(平成25年)

12

24

(火) Tuesday

一部業務の民間委託も検討

HACCP認定取得迅速化へ

自民党水産部会

厚生労働省や地方行政とも検討する。水産庁では認定手続きの迅速化に向けて、厚生労働省と協議をし認定事務の一部について民間を活用することで保健所業の負担軽減などを目標とする。また、輸出倍増に

向けてHACCP認定事業を増やすためにも、事前相談や講習会による一歩の掘り起こしを行う。EU向けの認定取得工場は、今年1つ増えて28になった。年度内にさらに1施設が認定される見込み。15年にEU認定を取得した工場は3年かかっていただけ、今年認定された企業が取得にかかった期間は、申請から1年3か月だった。水産庁では24年度補正予算で、HACCPの認定取得のための施設改修支援事業を始めた。57社・団体、61施設を対象としており、このうちEU向け認定を目指すのは19社22施設、米国向けは26社27施設。ベトナムなどその他を目指すのは12社12施設となっている。

自民党水産部会が20日に迅速化させる方針であり、党本部で開かれ、平成26年度水産関係予算、水産資源調査の現状およびHACCPの認定状況について水産庁が説明した。この中で水産庁は、「今回の措置で認定取得のための事務作業を大幅に削減している事業者が22に上ることから、来年度にはこの22事業者が認

26年度水産予算を了承

資源管理・経営安定を柱に

自民党水産部会(松村祥史部会長)は20日、水産庁から示された平成26年度水産関係予算要求説明を了承した(2面に予算概要表)。

26年度予算の柱は、①資源管理・漁業経営安定策②水産物の加工・流通促進対策③漁村の活性化・多面的機能発揮対策④漁船漁業・担い手確保対策⑤増養殖対策⑥外国漁船の操業対策⑦水産基盤整備事業および復興庁で取りまとめている東日本大震災からの水産業の復旧・復興対策。

この方針に基づき、資源管理・漁業経営安定策の漁業経営セーフティネット事業に、26年度70億円を要求した。25年度予算35億円の倍額になる。このほか補正予算で95億円が計上された。これら政策について、水産庁は「資源管理、漁

業経営安定対策をしっかりと行い、まずは経営基盤を確立し、それが水産業の構造改革に結び付くようHACCP対応のための施設改修支援事業など水産物の加工・流通対策、浜の活力再生プラン策定推進事業など各種政策を進めていきたい」と語った。

このあと、26年度水産予算編成にあたって、水産業界を代表し岸宏JF全漁連会長、白須敏朗大日本水産会会長、中山嘉昭全水加工連会長がそれぞれあいさつした。

岸会長は「素晴らしい予算となり、漁業者を代表して感謝する。25年度補正予算、26年度当初予算をわれわれが十二分に活用し、浜を再生させていきたい。われわれには

その責務がある。系統組織をはじめ全国の漁業者の経営がよくなるようにがんばる」と、白須会長は「水産部会、大島理森自民党水産政策推進議員協議会会長など皆さんのおかげで、素晴らしい予算になった。特に操業の安定と経営基盤の強化を柱とする予算は、漁業の構造改革につながるものだ。来年を強い水産業づくりを通して、水産日本の復活の年にしたい」と語った。

中山会長は「国産水産物流通促進事業が当初予算に計上され、補正予算でもHACCP対応施設改修支援事業に25億円つき、当初予算でも25億円となっている。大変力強い予算だ。これで水産物輸出促進につながる」と話した。



20日、水産庁から予算説明などを受けた自民党水産部会